



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL <https://www.soir.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小泉 純一
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員経営企画本部長（氏名）大島 和俊（TEL）03-5474-6557
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,970	14.0	365	—	382	—	378	—
2021年12月期第1四半期	3,483	△9.3	△57	—	△46	—	33	△39.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	111.60	—
2021年12月期第1四半期	9.90	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	14,432	8,290	57.4
2021年12月期	14,123	7,878	55.8

（参考）自己資本 2022年12月期第1四半期 8,290百万円 2021年12月期 7,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の配当につきましては、財務状況や業績予想などから勘案しまして、第2四半期末については無配とし、期末については未定とさせていただきます。

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	19.0	30	—	80	—	120	△88.4	35.50
通期	14,000	18.4	50	—	140	—	240	△19.8	71.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	3,860,000株	2021年12月期	3,860,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	470,492株	2021年12月期	471,674株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	3,388,574株	2021年12月期 1 Q	3,365,917株

(注) 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
3. その他	P. 9
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年1月1日~2022年3月31日)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、オミクロン株の急拡大により、まん延防止等重点措置が適用されたことで経済活動が抑制されました。まん延防止等重点措置の解除後は一部に景気持ち直しの動きも見られますが、資源価格の高騰による生活消費財の値上げなどの影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、コロナ禍による生活様式の多様化や在宅勤務の普及により着用機会は減少し、さらに物価上昇による影響から個人消費の節約志向は継続しており、厳しい状況が続くことが想定されます。

このような経営環境の中、当社は当事業年度を初年度とする中期経営計画に基づき、事業継続のための「効率的な財務体質の構築」と持続的な成長を実現するための「新たな収益構成の構築」、加えてデジタルシフトや地球環境問題への配慮をはじめとする「社会環境変化への対応」に取り組んでおります。

卸売事業におきましては、継続して取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を進めるとともに、一部店舗をフォーマルセレクトショップへ転換しております。小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」は、商業施設における集客の回復やデジタル活用によるプロモーションが奏功したことから堅調に推移し、Eコマース販売は、自社ECサイトにおけるお客様の利便性向上への取り組みを継続することで売上を拡大しております。また、前年に引き続き2月には“礼の日”として、リアル店舗とEコマースと連動した全国的なキャンペーンを実施いたしました。さらに、新規事業であるライフスタイルブランド「k u r o s'」の事業拡大に向けて取り組んでおります。

なお、当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、前第1四半期累計期間と収益認識に関する会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比較(%)は記載せずに説明しております。

このような結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが25億44百万円(前年同四半期は22億80百万円)、カラーフォーマルが8億28百万円(同7億1百万円)、アクセサリ類が5億97百万円(同5億1百万円)、当期の売上高は、39億70百万円(前年同四半期は34億83百万円)となりました。

利益面では、生産仕入の抑制をはじめとした製造コストの削減に努めたこともあり、売上総利益率は51.3%となり、売上総利益は20億35百万円(前年同四半期は16億62百万円)となりました。販売費及び一般管理費は、前年に比べ店舗の営業状況が通常に戻ったことによる販売促進費や店舗賃借料の増加、フォーマルセレクトショップへの転換及び新規事業「k u r o s'」の販売促進費の増加はありましたが、店舗閉鎖や不採算店舗の撤退による人件費の減少もあり、全体では16億69百万円(前年同四半期は17億19百万円)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益3億65百万円(前年同四半期は営業損失57百万円)となり、経常利益は3億82百万円(前年同四半期は経常損失46百万円)、四半期純利益は3億78百万円(前年同四半期は四半期純利益33百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は144億32百万円となり、前事業年度末に比べて3億9百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の減少2億86百万円があったものの、売掛債権の増加5億97百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて1億2百万円減少し61億42百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加4億98百万円や契約負債の増加2億78百万円があったものの、未払金の減少4億45百万円や返品調整引当金の減少1億90百万円、未払法人税等の減少1億42百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて4億12百万円増加し82億90百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億78百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、64百万円増加し16億19百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億4百万円（前年同四半期は1億37百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加6億22百万円や事業構造改善費用の支払2億40百万円があったものの、仕入債務の増加4億98百万円や税引前四半期純利益3億83百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は10百万円（前年同四半期は3億97百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入5百万円や貸付金の回収による収入3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は50百万円（前年同四半期は45百万円の支出）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出40百万円や長期借入金の返済による支出10百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であることから、今後の感染拡大や収束の状況等によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,100	1,619,182
受取手形及び売掛金	1,785,996	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,382,513
電子記録債権	42,980	44,044
商品及び製品	4,413,813	4,132,371
仕掛品	162,293	156,838
原材料	1,867	2,059
その他	404,155	346,574
貸倒引当金	△350	△465
流動資産合計	8,365,856	8,683,119
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,964,381	1,960,115
その他(純額)	627,143	623,801
有形固定資産合計	2,591,524	2,583,916
無形固定資産		
	592,850	555,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,299,941	1,347,124
賃貸不動産(純額)	889,325	881,180
その他	384,775	382,852
貸倒引当金	△1,077	△1,076
投資その他の資産合計	2,572,963	2,610,080
固定資産合計	5,757,338	5,749,552
資産合計	14,123,195	14,432,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,278	536,520
電子記録債務	829,068	1,561,082
契約負債	—	278,438
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	190,480	48,430
賞与引当金	—	22,902
返品調整引当金	190,000	—
資産除去債務	80,270	80,270
その他	1,273,468	801,765
流動負債合計	4,273,565	4,269,409
固定負債		
長期借入金	690,000	680,000
退職給付引当金	620,801	612,417
資産除去債務	84,915	85,013
繰延税金負債	74,429	67,395
その他	501,195	428,064
固定負債合計	1,971,341	1,872,890
負債合計	6,244,907	6,142,300

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,886
利益剰余金	564,434	942,600
自己株式	△622,230	△621,044
株主資本合計	7,724,059	8,103,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,228	186,850
評価・換算差額等合計	154,228	186,850
純資産合計	7,878,288	8,290,371
負債純資産合計	14,123,195	14,432,672

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,483,004	3,970,645
売上原価	1,820,629	1,935,455
売上総利益	1,662,374	2,035,189
販売費及び一般管理費	1,719,992	1,669,557
営業利益又は営業損失(△)	△57,618	365,632
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	2,901	3,330
受取賃貸料	37,224	25,966
助成金収入	263	3,076
その他	4,731	3,284
営業外収益合計	45,125	35,666
営業外費用		
支払利息	13,469	7,234
賃貸費用	16,886	10,969
支払手数料	2,314	—
その他	949	227
営業外費用合計	33,620	18,431
経常利益又は経常損失(△)	△46,113	382,867
特別利益		
固定資産売却益	—	234
投資有価証券売却益	88,122	—
特別利益合計	88,122	234
税引前四半期純利益	42,009	383,101
法人税、住民税及び事業税	9,004	26,502
法人税等調整額	△307	△21,565
法人税等合計	8,697	4,936
四半期純利益	33,311	378,165

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	42,009	383,101
減価償却費	45,472	65,522
受取利息及び受取配当金	△2,905	△3,338
支払利息	13,469	7,234
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88,122	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△234
契約負債の増減額 (△は減少)	—	278,438
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△190,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136	114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,635	22,902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,939	△8,384
売上債権の増減額 (△は増加)	△602,189	△622,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	128,375	286,704
前払費用の増減額 (△は増加)	68,920	50,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	430,365	498,257
未払金の増減額 (△は減少)	△130,217	△146,237
未払又は未収消費税等の増減額	282,827	△134,731
その他	△39,431	△9,177
小計	167,405	478,244
利息及び配当金の受取額	2,905	3,338
利息の支払額	△13,395	△7,307
事業構造改善費用の支払額	—	△240,699
法人税等の還付額	14,452	—
法人税等の支払額	△34,329	△129,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,038	104,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30	△29
投資有価証券の売却による収入	142,681	—
賃貸不動産の売却による収入	263,050	—
有形固定資産の取得による支出	△5,610	—
有形固定資産の売却による収入	—	5,933
資産除去債務の履行による支出	△3,120	—
貸付けによる支出	△1,531	—
貸付金の回収による収入	2,114	3,955
敷金及び保証金の差入による支出	—	△99
敷金及び保証金の回収による収入	133	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,686	10,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△54	△14
自己株式の取得による支出	△8	△120
リース債務の返済による支出	△35,523	△40,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,586	△50,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489,139	64,081
現金及び現金同等物の期首残高	787,087	1,555,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,276,226	1,619,182

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は25,477千円増加し、売上原価は1,686千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社の業績に重大な影響を及ぼしました。卒入学式等の各種イベントの縮小や店舗への来店頻度の減少等により、販売機会が減少しました。さらに、新型コロナウイルス感染症は収束せず、販売機会の減少が続いております。このため、売上高の減少も続いております。当第1四半期累計期間では、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上しておりますが、前事業年度では、重要な営業損失、経常損失を計上したことなどから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

当該状況を解消すべく、売上高の向上と収益の改善を図るため、卸売事業では、取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を行い、リアル店舗と自社Eコマースとの連携による「ネットで店舗へ取寄せ・取置きサービス」の取り扱い店舗拡大にも取り組んでおります。小売事業では、Eコマース販売の展開商品の拡大や販売促進の強化を引き続き行っております。

取引銀行4行との間で24億円の借入枠の当座貸越契約を結び、9億円の借入を行っております。この借入枠の未実行残高が15億円あり、これにより、運転資金は十分に確保されております。賃貸マンションの建設費用として8億円のタームローン契約を結んでおりますが、この契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触しております。しかしながら、取引銀行と緊密な関係を維持していることから、今後も取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。さらに、キャッシュ・フローの改善と在庫回転率の向上を図るため、生産量の調整を行っております。

これらの施策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。